



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月11日

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 2798 URL <http://www.ystable.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 金山 精三郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 茂 (TEL) 03(5412)0065
四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	6,253	△9.8	47	—	40	—	△301	—
23年2月期第2四半期	6,929	△8.3	△162	—	△181	—	△336	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	△11,522.29	—
23年2月期第2四半期	△12,876.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	4,178	604	8.5	13,565.47
23年2月期	4,255	858	15.2	24,709.24

(参考)自己資本 24年2月期第2四半期 354百万円 23年2月期 645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年2月期	—	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	12,524	△10.8	237	—	222	—	△295	—	△11,321.65	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) () 除外 一社 (社名) ()
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期2Q	26,141株	23年2月期	26,141株
② 期末自己株式数	24年2月期2Q	0株	23年2月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期2Q	26,141株	23年2月期2Q	26,141株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響に加え、欧州の財政不安及び円高の長期化より、それまでの好調なアジア経済を背景とした緩やかな景気回復基調から一転、景気は先行き不透明な状況となりました。

外食産業におきましては、東日本大震災の影響により一般消費者の購買意欲が冷え込み外食を手控えるムードが広がる中で、新規参入者や中食マーケットとの競争激化、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化、FC加盟店数の拡大、全社的なコストの見直し、プライダル事業の強化等を積極的に推進してまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、カジュアルレストランを展開する株式会社SALVATORE CUOMO JAPANが売上・利益の増加に貢献したものの、平成22年12月に施設管理事業を展開する第一ビルサービス株式会社の全株式を売却し同社が連結対象外になった影響及び東日本大震災後に既存店舗の売上が大幅に落ち込んだ影響から、売上高は6,253百万円（前年同期比9.8%減少）となりました。一方、カジュアルレストランを展開する株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの連結業績への寄与と、前連結会計年度に実施した海外の不採算店舗の処理により海外部門の損益が改善した結果、営業損益及び経常損益は前期に比して改善し、営業利益は47百万円（前年同期営業損失162百万円）、経常利益は40百万円（前年同期経常損失181百万円）となりました。なお、四半期純損益につきましては、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額122百万円、店舗閉鎖損失23百万円を計上したこと等の影響から、四半期純損失は301百万円（前年同期四半期純損失336百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次の通りとなっております。

①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業でありますXEXグループにつきましては、東日本大震災後の商業施設内店舗における営業時間の短縮や来客数の減少など、3月度の既存店売上高が前年を大幅に下回る状況となりました。

4月度以降は回復基調にはあるものの依然として厳しい状況は変わらず、その結果、当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は2,407百万円（前年同期比3.3%減少）、営業利益は7百万円（前年同期比92.7%減少）となりました。なお、店舗数は直営店14店舗、FC店2店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店及びFC店の展開を実施してまいりました。直営店では、平成23年6月に「SALVATORE CUOMO & BAR SAPPORO」、FC店では、同年3月に「SALVATORE CUOMO & BAR OIMACHI」、同年4月に「SALVATORE CUOMO & BAR OMIYA」を出店するとともに、同年4月には従来直営店であった「PIZZA SALVATORE CUOMO UMEDA」、「The BAR UMEDA」をFC店として売却いたしました。また、当社のカフェ事業「Paul Bassett」のFC展開を韓国において実施してまいりました。FC店として平成23年3月に「Paul Bassett PAJU」、同年4月に「Paul Bassett Sinmunro」、同年6月に「Paul Bassett Chung Cheong」、同年8月に「Paul Bassett D-CUBE」を出店いたしました。

なお、和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司において出店しておりました大型複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」については、業績不振のため前連結会計年度において閉店を決定しており、閉店関連損失についても前連結会計年度に計上した上で、平成23年3月末に閉店いたしました。また、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの展開する「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルレストランにつきましては、東日本大震災直後の3月度は既存店売上高が前年を大幅に下回ったものの、4月度以降はほぼ前年並の水準にまで回復しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は3,830百万円（前年同期比0.5%増加）、営業利益は335百万円（前年同期比491.2%増加）となりました。また、店舗数は直営店34店舗、FC店34店舗となりました。

③その他

その他は、コンサルティング事業等により構成されております。当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は15百万円（前年同期比26.5%減少）、営業損失は12百万円（前年同期営業損失7百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の状態

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は前連結会計年度末比133百万円の減少で1,529百万円となり、固定資産合計は前連結会計年度末比56百万円の増加で2,648百万円となりました。その結果資産合計は前連結会計年度末比77百万円の減少で4,178百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少15百万円、原材料及び貯蔵品の減少16百万円、建物及び構築物の増加108百万円、敷金及び保証金の減少79百万円によるものであります。

②負債の状態

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は前連結会計年度末比51百万円の減少で2,670百万円となり、また固定負債合計は前連結会計年度末比228百万円の増加で903百万円となりました。その結果負債合計は前連結会計年度末比176百万円の増加で3,574百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金の増加107百万円、未払法人税等の減少44百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少69百万円、長期借入金の減少166百万円、資産除去債務の増加368百万円によるものであります。

③純資産の状態

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末比254百万円の減少で604百万円となりました。

これは主として、四半期純損失の計上301百万円、少数株主持分の増加37百万円によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は8.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して4百万円増加し、645百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、327百万円の収入超過(前年同期は45百万円の収入超過)となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失106百万円に減価償却費143百万円、貸倒引当金の減少52百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少69百万円、店舗閉鎖損失23百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額122百万円等の調整を加味した上で、売上債権の減少額16百万円、たな卸資産の減少額17百万円、前払費用の減少額24百万円、仕入債務の増加額107百万円、未払金の増加額47百万円、未払消費税等の減少額16百万円、法人税等の支払額148百万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、141百万円の支出超過(前年同期は549百万円の収入超過)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出121百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円、敷金及び保証金の回収による収入37百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、186百万円の支出超過(前年同期は1,035百万円の支出超過)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出174百万円、リース債務の返済による支出12百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想については、平成23年10月11日公表の「平成24年2月期第2四半期累計期間における前期実績との差異及び通期業績予想に関するお知らせ」を参照して下さい

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は136百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は364百万円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して、営業損失、経常損失、当期純損失を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、営業損益及び経常損益が改善し、営業利益47百万円及び経常利益40百万円の計上となったものの、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額122百万円を計上したこと等により、四半期純損失については301百万円の計上となりました。そのため、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。また、資金繰りの安定化を図ることを目的として取引金融機関に対し協力と支援を要請し、協議を進めております。

当社グループにおいては、当該状況を早期に解消し黒字化を図ることが、取り組むべき最優先課題であり、以下に示す施策を積極的に推進している最中であります。

①コストダウン施策の実施及び強化

売上が低迷する局面においても利益を生み出せる体質とすべく、原材料仕入の見直し、食材ロスの減少・メニュー改定による原価の削減、役員報酬や幹部社員給与等の人件費の抑制、店舗家賃やその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図ってまいります。

②ブライダル事業の強化

新たな収益源を確保するために、ブライダル事業を強化しております。従来、ブライダル業務を外部業者へ委託しておりましたが、ブライダル事業を内製化することで、業務委託費を削減し、レストランウエディングの飲食売上のみならず挙式や附帯するサービスに関する売上を確保するとともに、併せて二次会等の各種パーティー需要を積極的に取り込むことで「XEX」をはじめとする高級レストラン事業の収益改善を図ってまいります。

③事業の選択と集中

成長性が高く好業績を維持している「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルイタリアンレストラン

事業については、引続き出店を進めてまいります。なお、業績不振店舗であった大型複合レストラン「Y' s table Dining & The BAR」は、平成23年3月末に閉店いたしました。今後も、店舗毎に業績についての検証を行い、収益性の改善を図るとともに、将来性の乏しい店舗の処理等を進めてまいります。

④財務基盤の強化

財務基盤の強化を図るとともに、資金繰りの安定化を図ることを目的として取引金融機関に対し一層の協力と支援を要請し、協議を進めております。

当社グループといたしましては、以上の施策を実施することにより、利益体質への転換と事業の選択と集中を目指し、資金面での安定化を図ることによってこの難局を乗り切ることができると考えており、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,210	640,821
受取手形及び売掛金	457,304	473,252
原材料及び貯蔵品	264,438	281,397
その他	163,787	268,804
貸倒引当金	△988	△1,036
流動資産合計	1,529,752	1,663,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,807,544	1,698,873
その他(純額)	182,502	210,247
有形固定資産合計	1,990,047	1,909,121
無形固定資産	65,129	18,032
投資その他の資産		
敷金及び保証金	538,302	618,302
その他	65,275	109,893
貸倒引当金	△9,996	△62,613
投資その他の資産合計	593,582	665,582
固定資産合計	2,648,758	2,592,736
資産合計	4,178,511	4,255,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	657,812	550,303
短期借入金	1,007,848	1,016,228
未払金	648,249	640,464
未払法人税等	113,187	157,409
ポイント引当金	13,260	12,907
株主優待引当金	27,911	27,290
店舗閉鎖損失引当金	—	69,337
その他	202,109	248,144
流動負債合計	2,670,380	2,722,085
固定負債		
長期借入金	312,480	478,904
資産除去債務	368,109	—
その他	223,256	196,658
固定負債合計	903,846	675,562
負債合計	3,574,226	3,397,647

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	858,295	858,295
利益剰余金	△1,296,261	△995,057
株主資本合計	392,408	693,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60	8
為替換算調整勘定	△37,732	△47,696
評価・換算差額等合計	△37,793	△47,688
少数株主持分	249,669	212,403
純資産合計	604,284	858,327
負債純資産合計	4,178,511	4,255,975

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	6,929,790	6,253,314
売上原価	6,091,851	5,390,757
売上総利益	837,938	862,556
販売費及び一般管理費	1,000,106	815,426
営業利益又は営業損失(△)	△162,167	47,130
営業外収益		
受取利息	1,480	260
協賛金収入	3,725	10,937
その他	15,835	7,803
営業外収益合計	21,041	19,001
営業外費用		
支払利息	17,539	16,292
為替差損	—	7,174
その他	22,579	2,534
営業外費用合計	40,118	26,001
経常利益又は経常損失(△)	△181,245	40,130
特別利益		
固定資産売却益	5	—
子会社株式売却益	430,167	—
貸倒引当金戻入額	—	219
株主優待引当金戻入額	—	1,250
特別利益合計	430,173	1,470
特別損失		
固定資産除却損	1,117	1,286
減損損失	386,361	—
店舗閉鎖損失	—	23,779
貸倒引当金繰入額	50,429	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122,913
その他	27,120	—
特別損失合計	465,028	147,980
税金等調整前四半期純損失(△)	△216,100	△106,378
法人税、住民税及び事業税	87,165	106,881
法人税等調整額	10,986	50,677
法人税等合計	98,151	157,559
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△314,252	△263,938
少数株主利益	22,362	37,266
四半期純損失(△)	△336,614	△301,204

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△216,100	△106,378
減価償却費	202,934	143,211
減損損失	386,361	—
のれん償却額	2,150	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,521	△52,665
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	4,061	620
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,462	352
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△78,367	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△69,612
退職給付引当金の増減額(△は減少)	460	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	185	—
受取利息及び受取配当金	△1,484	△264
支払利息	17,539	16,292
為替差損益(△は益)	7,714	7,174
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	—
固定資産除却損	1,117	1,286
店舗閉鎖損失	—	23,779
子会社株式売却損益(△は益)	△430,167	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122,913
売上債権の増減額(△は増加)	28,262	16,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,922	17,072
前払費用の増減額(△は増加)	△19,431	24,452
仕入債務の増減額(△は減少)	100,520	107,014
未払金の増減額(△は減少)	△26,130	47,746
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,652	△16,602
その他	106,505	210,328
小計	137,498	492,736
利息及び配当金の受取額	3,210	264
利息の支払額	△12,212	△16,971
法人税等の支払額	△83,227	△148,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,268	327,539

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△227,031	△121,000
有形固定資産の売却による収入	440	1,024
無形固定資産の取得による支出	△83	△50,268
子会社株式の売却による収入	174,330	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	606,442	—
貸付けによる支出	—	△1,710
貸付金の回収による収入	181	163
敷金及び保証金の差入による支出	△26,548	△7,511
敷金及び保証金の回収による収入	37,053	37,569
その他	△15,041	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	549,743	△141,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△998,500	△174,804
リース債務の返済による支出	△15,534	△12,162
少数株主への配当金の支払額	△975	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,035,009	△186,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,153	5,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△449,150	4,389
現金及び現金同等物の期首残高	1,168,384	640,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	719,233	645,210

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,488,792	3,811,516	608,973	20,507	6,929,790	—	6,929,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,377	3,728	—	—	11,105	△11,105	—
計	2,496,169	3,815,245	608,973	20,507	6,940,896	△11,105	6,929,790
営業利益 又は営業損失(△)	104,395	56,805	12,312	△7,357	166,156	△328,324	△162,167

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

① X E X

② The Kitchen Salvatore Cuomo

③ LE CHOCOLAT DE H

(2) カジュアルレストラングループ

① PIZZA SALVATORE CUOMO

② 伊太利亜市場 B・A・R

③ CAFÉ AL GRAZIE

④ こけこっこ

⑤ Soba GIRO

⑥ TAVOLA CALDA B・A・R (平成22年3月
閉店)

(3) 施設管理事業

① 建物保守及び管理

② 建物清掃請負

(4) その他の事業

経営コンサルティング等

3 セグメント別資産の著しい金額の変動

第1四半期連結累計期間において、当社グループが保有するタカラビルメン株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、前連結会計年度末に比べ、施設管理事業グループの資産1,004,038千円が減少しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、外食事業を主な事業として展開しており、各事業会社の運営する店舗の業態を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「XEXグループ」及び「カジュアルレストラングループ」の2つを報告セグメントとしております。

「XEXグループ」は、高級レストラン「XEX」(ゼックス)をはじめとするレストランの展開を行っており、「カジュアルレストラングループ」は、「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルレストランの展開を行っております。

各セグメントに属する主な店舗は、以下のとおりであります。

(1) XEXグループ

- | | |
|------------------------------|--------------------|
| ①XEX | ④毛利Salvatore Cuomo |
| ②The Kitchen Salvatore Cuomo | ⑤CURTAIN CALL |
| ③LE CHOCOLAT DE H | ⑥XEX CLUB HOUSE |

(2) カジュアルレストラングループ

- | | |
|-----------------------------|---|
| ①PIZZA SALVATORE CUOMO | ⑥CRYSTAL JADE 上海ガーデン |
| ②伊太利亜市場 B・A・R | ⑦Y's table Dining & The BAR (平成23年3月閉店) |
| ③CAFÉ AL GRAZIE (平成23年3月閉店) | ⑧炭火焼肉An |
| ④こけこっこ | ⑨Paul Bassett |
| ⑤Soba GIRO | |

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,407,564	3,830,676	6,238,240	15,074	6,253,314	—	6,253,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,428	1,826	10,254	—	10,254	△10,254	—
計	2,415,992	3,832,502	6,248,495	15,074	6,263,569	△10,254	6,253,314
セグメント利益 又は損失(△)	7,643	335,828	343,472	△12,083	331,388	△284,257	47,130

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△284,257千円には、セグメント間取引消去額1,750千円、各セグメントに配分していない全社費用△286,007千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。